



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社
コード番号 4784 URL <http://www.gmo-ap.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋口 誠

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 菅谷 俊彦

TEL 03-5728-7900

定時株主総会開催予定日 平成30年3月18日 配当支払開始予定日

平成30年3月19日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	31,961	4.8	542	105.1	558	102.7	163	
28年12月期	30,494	8.5	264	11.2	275	29.2	21	

(注) 包括利益 29年12月期 166百万円 (%) 28年12月期 86百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	9.90	9.88	3.5	5.5	1.7
28年12月期	1.29		0.5	2.6	0.9

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	10,130	4,973	46.9	288.43
28年12月期	10,668	4,833	42.2	274.02

(参考) 自己資本 29年12月期 4,755百万円 28年12月期 4,502百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,256	21	935	3,715
28年12月期	581	313	98	3,371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
29年12月期	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00	82	50.5	1.7
30年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	6.10	6.10		50.3	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	33,600	5.1	600	10.6	615	10.1	200	22.7	12.13

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社シフトワン、除外 2 社 (社名) Concierge Co.Ltd、GMOインサイト株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	16,757,200 株	28年12月期	16,757,200 株
期末自己株式数	29年12月期	270,800 株	28年12月期	326,200 株
期中平均株式数	29年12月期	16,470,650 株	28年12月期	16,417,440 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益・業況判断の指標の改善が続いており、雇用情勢・生産の各指標の改善も進んだことから、総じて緩やかな改善・回復の傾向が継続することとなりました。特に雇用環境の改善は回復の進捗を増しており、海外景気の持ち直しと相乗した好循環が続き、回復基調をけん引しております。海外経済については一定の不確実性が認められるものの、金融資本市場国内外とも好調に推移しており、マクロ経済見通しは内外ともに緩やかな回復傾向となりました。

当社の事業領域であるインターネット広告市場につきましては、平成28年度の広告費が1兆3,100億円（前年比13.0%増）となり、テレビ広告に次ぐ市場として引き続き堅調な伸びを維持しております（株式会社電通調べ）。中でもスマートフォン向け広告市場は8,010億円（前年比23.7%増）と推計され（株式会社D2C、株式会社サイバー・コミュニケーションズ（CCI）「2016年インターネット広告市場規模推計調査」）、モバイルシフトと高機能化が加速度的に進んだことに加え、データ、テクノロジーを重要視する広告主の増加によりインターネットメディアへのシフトは今後も拡大することが見込まれております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、これまで行ってきたテクノロジーシフトをはじめとする投資の果実を確実に獲得するべく事業にまい進してまいりました。

これらの結果、注力事業が順調に推移し、当社グループの当連結会計年度の売上高は31,961百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は542百万円（前年同期比105.1%増）、経常利益は558百万円（前年同期比102.7%増）となりました。以上の結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は163百万円（前年同期は21百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社はセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

①エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、総合インターネット広告代理業を展開するGMO NIKKO株式会社、ウェブソリューションを提供するGMOソリューションパートナー株式会社で構成されており、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当連結会計年度におきましては、GMOソリューションパートナー株式会社において、平成29年7月1日付けで実施した組織再編により製販一体の事業体制がいっそう強化され、自社商材が伸長したことから、前年同期を上回る業績で推移いたしました。一方、GMO NIKKO株式会社において、ソーシャル広告等の注力商材が大きく伸長したものの、主力である運用型広告が伸び悩んだことなどから事業全体としては売上成長が鈍化する結果となりました。

GMO NIKKO株式会社では成長領域である動画広告等への取組みをいっそう強化するなど、事業拡大・成長への挑戦を継続しており、今後もインターネット広告市場における成長領域・新商流を適時適切につかみ、グループ経営の相乗効果を発揮することによって、大きな成長を実現すべく事業活動を展開してまいります。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は24,972百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は886百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

②メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は主に、メディア様とのリレーションを基にアドプラットフォームの開発・運営を行うGMOアドマーケティング株式会社、メディア事業およびパートナーソリューション事業を運営するGMOインサイト株式会社で構成されており、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発およびメディア様とのリレーション構築の要となっております。

当連結会計年度における当社メディア・アドテク事業におきましては、自社開発のスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」が引き続き好調に推移をしており、業績をけん引しております。「AkaNe Video Ads」等の提供開始、国内最大の動画広告ネットワークへの連携といった動画広告への対応に加え、不正広告対策ツールとの連携、アドフラウド対策への取組みといった昨今の市場のニーズ・商材トレンドにマッチした商材開発をさらに加速しております。

今後も引き続き市場のニーズをとらえた商品開発・提供を行い、メディア・アドテク事業の成長に注力してまいります。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は9,513百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は365百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産、負債、純資産の状況

（流動資産）

当社グループの当連結会計年度末の流動資産は8,265百万円（前連結会計年度末は8,374百万円）と109百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が3,465百万円（前連結会計年度末は2,804百万円）と661百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が3,674百万円（前連結会計年度末は3,998百万円）と324百万円の減少、関係会社預け金が650百万円（前連結会計年度末は1,170百万円）と520百万円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

固定資産につきましては1,864百万円（前連結会計年度末は2,293百万円）と429百万円の減少となりました。主な要因は、繰越税金資金が224百万円（前連結会計年度末は69百万円）と155百万円増加した一方で、のれんが209百万円（前連結会計年度末は508百万円）と299百万円の減少、ソフトウェアが278百万円（前連結会計年度末は388百万円）と110百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は10,130百万円（前連結会計年度末は10,668百万円）と538百万円の減少となりました。

（流動負債）

流動負債につきましては4,834百万円（前連結会計年度末は5,665百万円）と831百万円の減少となりました。主な要因は、未払法人税等が208百万円（前連結会計年度末は38百万円）と170百万円増加した一方で、短期借入金が零（ゼロ）円（前連結会計年度末は900百万円）と900百万円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

固定負債につきましては322百万円（前連結会計年度末は169百万円）と152百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は5,156百万円（前連結会計年度末は5,834百万円）と678百万円の減少となりました。

（純資産）

純資産合計につきましては4,973百万円（前連結会計年度末は4,833百万円）と139百万円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が1,283百万円（前連結会計年度末は1,108百万円）と174百万円増加したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて344百万円増加し、3,715百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は1,256百万円の増加（前連結会計年度は581百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益262百万円、のれん償却額309百万円、売上債権の減少412百万円等によるものであります。一方、減少要因としては法人税等の支払額292百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は21百万円の増加（前連結会計年度は313百万円の減少）となりました。主な増加要因としては、関係会社預け金の払戻による収入200百万円等によるものであります。一方、減少要因としては、無形固定資産の取得による支出114百万円、有形固定資産の取得による支出37百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は935百万円の減少（前連結会計年度は98百万円の減少）となりました。主な減少要因としては短期借入金の返済による支出900百万円、子会社の自己株式の取得による支出32百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下の通りであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	49.9%	46.3%	43.0%	42.2%	46.9%
時価ベースの自己資本比率	193.1%	81.8%	66.2%	71.5%	78.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	155.5%	86.2%	115.4%	154.8%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	469.1	177.6	155.1	102.8	857.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成29年12月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

インターネット広告市場はスマートフォンの普及やソーシャルメディア広告の伸長などにより引き続き好調に推移していくと考えられます。また、動画広告、インフィールド広告といったアドテクノロジーの進化により、さらなる市場の拡大が見込まれると考えられます。

このような成長市場において、当社は競合他社に対する競争優位性の確保に向け、平成27年12月期の大型戦略投資、続く平成28年12月期に効率的な開発体制・営業体制の構築を目的としたグループ組織再編を実施し、グループシナジーを最大限に活かした組織構築を行ってまいりました。平成29年12月期においては、自社商材の開発と販売拡大に注力する一方、内部管理体制の一層の強化を推進致しました。

こうした取組みを踏まえ、自社グループ商材の新規開発・強化のさらなる加速と、効率的な組織運営体制の構築を目指し、成長のスピード・角度をより一層引き上げてまいります。

以上の結果、当社グループの連結業績見通しは、売上高33,600百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益600百万円（前年同期比10.6%増）、経常利益615百万円（前年同期比10.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（前年同期比22.7%増）となる見通しです。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、各事業年度の業績、企業体質の強化と今後の事業展開を総合的に勘案しつつ、平成28年12月期より連結ベースの配当性向50%を目標とすることを基本方針としてまいりました。

また、配当回数につきましては、当社は株主総会を決定機関として年1回の配当を行うことを基本方針としておりますが、迅速かつ機動的な資本政策の実行を図るとともに、株主の皆様への速やかな利益還元を目的とした四半期配当の将来的な実施を見越し、基準日を毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日として当社定款に定めております。

このような方針に基づき、平成29年12月期の配当につきましては1株当たり5円00銭の年間配当の実施を予定しております。

また、平成30年12月期の配当につきましては上記基本方針に基づき、1株あたり6円10銭の年間配当の実施を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,804,551	3,465,660
受取手形及び売掛金	3,998,271	3,674,200
たな卸資産	9,749	5,791
繰延税金資産	84,784	129,601
関係会社預け金	1,170,442	650,000
その他	417,456	441,376
貸倒引当金	△110,259	△101,088
流動資産合計	8,374,996	8,265,541
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	144,122	145,557
工具、器具及び備品（純額）	105,663	87,755
有形固定資産合計	249,785	233,312
無形固定資産		
のれん	508,928	209,712
ソフトウェア	388,611	278,517
その他	84,845	63,284
無形固定資産合計	982,384	551,514
投資その他の資産		
投資有価証券	499,698	433,523
繰延税金資産	69,764	224,789
その他	501,025	432,790
貸倒引当金	△8,958	△11,297
投資その他の資産合計	1,061,531	1,079,805
固定資産合計	2,293,702	1,864,632
資産合計	10,668,698	10,130,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,357,994	3,325,983
短期借入金	900,000	—
未払金	353,749	282,406
未払法人税等	38,199	208,613
未払消費税等	359,032	286,516
賞与引当金	4,755	1,966
繰延税金負債	3,767	—
役員賞与引当金	—	9,099
関係会社整理損失引当金	75,476	—
その他	572,439	719,788
流動負債合計	5,665,414	4,834,374
固定負債		
繰延税金負債	2,012	857
その他	167,548	321,564
固定負債合計	169,561	322,421
負債合計	5,834,975	5,156,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,057,978	2,134,996
利益剰余金	1,108,976	1,283,613
自己株式	△74,712	△61,749
株主資本合計	4,393,810	4,658,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,470	96,817
為替換算調整勘定	4,172	—
その他の包括利益累計額合計	108,643	96,817
新株予約権	12,884	7,584
非支配株主持分	318,384	210,547
純資産合計	4,833,723	4,973,378
負債純資産合計	10,668,698	10,130,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	30,494,058	31,961,594
売上原価	23,673,838	24,966,514
売上総利益	6,820,220	6,995,079
販売費及び一般管理費		
役員報酬	310,376	256,597
給料	2,836,140	3,009,793
貸倒引当金繰入額	5,922	△5
販売促進費	547,642	374,381
賞与引当金繰入額	2,319	664
役員賞与引当金繰入額	—	9,099
減価償却費	141,199	140,525
のれん償却額	324,705	309,085
その他	2,387,329	2,352,254
販売費及び一般管理費合計	6,555,636	6,452,395
営業利益	264,583	542,684
営業外収益		
受取利息	5,184	2,680
受取配当金	50	1,620
為替差益	3,694	—
補助金収入	14,815	10,927
その他	12,015	9,548
営業外収益合計	35,760	24,776
営業外費用		
支払利息	5,835	1,423
支払手数料	4,953	2,052
投資有価証券評価損	11,861	1,604
為替差損	—	1,359
その他	2,108	2,294
営業外費用合計	24,758	8,735
経常利益	275,586	558,725
特別利益		
固定資産売却益	—	2,231
投資有価証券売却益	14,703	—
新株予約権戻入益	343	1,121
受取保険金	—	10,000
特別利益合計	15,046	13,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別損失		
減損損失	23,428	112,643
投資有価証券評価損	1,477	67,170
特別調査費用	—	126,901
関係会社整理損失引当金繰入額	75,476	—
固定資産除却損	7,448	3,060
特別損失合計	107,829	309,776
税金等調整前当期純利益	182,802	262,302
法人税、住民税及び事業税	103,956	271,212
法人税等調整額	77,172	△187,360
法人税等合計	181,128	83,851
当期純利益	1,674	178,450
非支配株主に帰属する当期純利益	22,833	15,406
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△21,159	163,044

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,674	178,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75,619	△7,653
為替換算調整勘定	△12,420	△4,172
その他の包括利益合計	△88,039	△11,825
包括利益	△86,365	166,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△109,198	151,218
非支配株主に係る包括利益	22,833	15,406

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,301,568	2,063,879	1,130,136	△79,614	4,415,969	180,089	16,592	196,682	15,342	339,355	4,967,351
当期変動額											
連結子会社株式の取得による持分の増減		△8,223			△8,223						△8,223
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△21,159		△21,159						△21,159
連結子会社増加による利益剰余金の減少高					—						—
連結除外に伴う利益剰余金の増加高					—						—
自己株式の処分		2,322		4,901	7,223						7,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△75,619	△12,420	△88,039	△2,458	△20,971	△111,469
当期変動額合計	—	△5,900	△21,159	4,901	△22,158	△75,619	△12,420	△88,039	△2,458	△20,971	△133,627
当期末残高	1,301,568	2,057,978	1,108,976	△74,712	4,393,810	104,470	4,172	108,643	12,884	318,384	4,833,723

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,301,568	2,057,978	1,108,976	△74,712	4,393,810	104,470	4,172	108,643	12,884	318,384	4,833,723
当期変動額											
連結子会社株式の取得による持分の増減		75,108			75,108						75,108
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			163,044		163,044						163,044
連結子会社増加による利益剰余金の減少高			△749		△749						△749
連結除外に伴う利益剰余金の増加高			12,342		12,342						12,342
自己株式の処分		1,909		12,963	14,873						14,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△7,653	△4,172	△11,825	△5,300	△107,836	△124,963
当期変動額合計	—	77,017	174,636	12,963	264,618	△7,653	△4,172	△11,825	△5,300	△107,836	139,655
当期末残高	1,301,568	2,134,996	1,283,613	△61,749	4,658,429	96,817	—	96,817	7,584	210,547	4,973,378

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	182,802	262,302
減価償却費	216,518	235,807
のれん償却額	324,705	309,085
新株予約権戻入益	△343	△1,121
受取保険金	—	△10,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,703	—
固定資産除却損	7,448	3,060
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,231
減損損失	23,428	112,643
特別調査費用	—	126,901
受取利息及び受取配当金	△5,234	△4,300
支払利息	5,835	1,423
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,338	68,775
補助金収入	△14,815	△10,927
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,627	△6,485
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,332	△2,633
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,356	9,099
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	75,476	△75,476
売上債権の増減額 (△は増加)	△101,419	412,378
仕入債務の増減額 (△は減少)	304,054	△90,160
預り保証金の増減額 (△は減少)	66,542	154,900
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,072	△2,398
その他	△87,236	△12,684
小計	997,407	1,477,959
利息及び配当金の受取額	5,241	4,307
利息の支払額	△5,655	△1,464
特別調査費用の支払額	—	△126,901
保険金の受取額	—	10,000
補助金の受取額	14,815	10,927
法人税等の還付額	81,109	173,499
法人税等の支払額	△511,336	△292,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,581	1,256,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,999	△37,223
無形固定資産の取得による支出	△198,307	△114,320
無形固定資産の売却による収入	—	2,480
投資有価証券の取得による支出	△43,800	△25,580
投資有価証券の売却による収入	46,889	10,146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△24,811
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△6,003
関係会社預け金の払戻による収入	—	200,000
貸付金の回収による収入	207	—
その他	△48,256	16,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,266	21,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△900,000
配当金の支払額	△177	△47
非支配株主への配当金の支払額	△18,424	△10,948
ストックオプションの行使による収入	5,109	10,694
子会社の自己株式の取得による支出	—	△32,725
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△34,844	△2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,336	△935,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,230	486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159,748	342,564
現金及び現金同等物の期首残高	3,211,893	3,371,641
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,453
現金及び現金同等物の期末残高	3,371,641	3,715,660

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の営業外損益(△は益)」、「その他の資産の増減額(△は増加)」及び「その他の負債の増減額(△は減少)」は、明瞭性を高めるために表示方法の見直しを行ったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「支払利息」は当連結会計年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の営業外損益(△は益)」に表示していた△4,895千円、「その他の資産の増減額(△は増加)」に表示していた45,040千円、及び「その他の負債の増減額(△は減少)」に表示していた△121,545千円は、「支払利息」5,835千円、「その他」△87,236千円として組替えを行っております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エージェンシー事業」は主に、インターネット広告代理事業、WEBマーケティング事業が属しております。

「メディア・アドテク事業」は主に、アドテクノロジー商品の開発と運営、メディア・コンテンツの開発と運営などを手掛ける事業となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法については、市場価格に基づいております。

なお、当社グループにおいては、資産を各事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	23,284,139	7,209,919	30,494,058	—	30,494,058
セグメント間の 内部売上高 または振替高	77,783	2,525,545	2,603,328	△2,603,328	—
計	23,361,922	9,735,464	33,097,387	△2,603,328	30,494,058
セグメント利益	635,902	297,590	933,493	△668,910	264,583

(注) 1. セグメント利益の調整額△668,910千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	24,926,597	7,034,996	31,961,594	—	31,961,594
セグメント間の 内部売上高 または振替高	46,314	2,478,657	2,524,972	△2,524,972	—
計	24,972,912	9,513,654	34,486,566	△2,524,972	31,961,594
セグメント利益	886,226	365,451	1,251,677	△708,993	542,684

- (注) 1.セグメント利益の調整額△708,993千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。
 2.セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
 3.セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	
減損損失	—	23,428	23,428

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	
減損損失	—	112,643	112,643

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	
当期償却額	116,513	208,192	324,705
当期末残高	149,748	359,179	508,928

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	
当期償却額	131,577	177,508	309,085
当期末残高	42,634	167,077	209,712

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	274円02銭	1株当たり純資産額	288円43銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△1円29銭	1株当たり当期純利益金額	9円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	9円88銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△21,159	163,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(千円)	△21,159	163,044
普通株式の期中平均株式数(株)	期中平均発行済株式数	16,757,200
	期中平均自己株式数	△339,760
	期中平均株式数	16,417,440
期中平均発行済株式数	16,757,200	16,757,200
期中平均自己株式数	△339,760	△286,550
期中平均株式数	16,417,440	16,470,650
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	75,798	35,176
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(吸収分割による事業分離)

平成29年11月27日開催の当社取締役会において、当社連結子会社GMOソリューションパートナー株式会社の一部事業を、当社の兄弟会社であるGMO TECH株式会社を承継会社とする簡易吸収分割（以下、「本件分割」といいます）により分割することにつき決議し、GMOソリューションパートナー株式会社およびGMO TECH株式会社との間で分割契約を締結いたしました。当該契約に基づき、平成30年1月1日付けで本件分割を完了いたしました。

1. 事業分離の概要

相手先企業の敬称 GMO TECH株式会社

分離した事業の内容 GMOソリューションパートナー株式会社のインターネット広告関連商材の販売

事業分離を行った主な理由

当社は親会社であるGMOインターネット株式会社のインターネット広告・メディアセグメントに属し、エージェンシー事業とメディア・アドテク事業を柱とした総合インターネット広告サービスを展開しております。インターネット広告市場は10%を超える成長を継続しており、近年その市場競争は一層激しさを増しております。

GMO TECH株式会社も当社と同じく、親会社であるGMOインターネット株式会社のインターネット広告・メディアセグメントに属し、インターネットを活用した集客サービス事業を展開しており、商材ラインナップのひとつであるGMOアップカプセルを当社連結子会社であるGMOソリューションパートナー株式会社が販売し、同一セグメント内での相乗効果を生み出しております。

このような環境下、同一セグメント内における相乗効果と営業効率をいっそう高め、激しさをます市場競争を勝ち抜く強みの一つとするべく、GMOソリューションパートナー株式会社においてGMOアップカプセルの販売を中心としている事業部門を、開発元であるGMO TECH株式会社に分割し、より強固な開発・販売体制を構築するべく、本件分割を決定いたしました。

本件分割によりGMOソリューションパートナー株式会社はこれまで行ってきたWebサイト集客支援事業に経営資源を集中投下する一方で、GMO TECH株式会社はいわゆるO20マーケティング領域による製販一体の実現によるさらなるサービス品質の向上が期待できます。

事業分離日 平成30年1月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項 受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割

2. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

エージェンシー事業

(ストックオプションの発行)

当社は、平成30年2月9日開催の当社取締役会におきまして、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役・従業員および当社連結子会社の取締役・従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することおよび募集事項の決定を当社取締役会に委任することの承認を求める議案を、平成30年3月18日に開催予定の当社第19期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 新株予約権の総数	4,906個（上限）（うち、取締役に対する割当分890個）
2. 新株予約権の発行価格	無償
3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式490,600株（上限）
4. 新株予約権の割当を受ける者	割当時に当社および当社連結子会社に在籍する取締役・従業員（取締役のうち監査等委員の者は除く）
5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法	各新株予約権の行使により交付を受ける普通株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という）に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
6. 新株予約権を行使することができる期間	割当日の翌日から2年を経過した日から、7年間以内とし、別途取締役会にて決定する。
7. 譲渡による新株予約権の取得の制限	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
8. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項	① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。